

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第83期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
【会社名】	佐島電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 佐島 浩之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 諏訪原 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 諏訪原 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日
売上高 (百万円)	74,148	77,800	148,113
経常利益 (百万円)	1,947	1,664	3,653
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,277	1,145	2,156
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,359	707	4,289
純資産額 (百万円)	33,354	34,816	34,856
総資産額 (百万円)	79,086	82,562	83,494
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	87.32	79.90	148.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	40.6	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,739	1,489	5,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103	51	2,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,652	1,082	4,519
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,305	9,445	9,243

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げによる個人消費の回復やインバウンド需要の拡大により景気は回復の兆しが見られるものの、中国経済の減速の影響を受け先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

(イ) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、825億62百万円(前連結会計年度末834億94百万円)となり、9億32百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品の減少(19億68百万円)によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、477億45百万円(前連結会計年度末486億37百万円)となり、8億92百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(16億52百万円)はあったものの、流動負債のその他の減少(21億65百万円)によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、348億16百万円(前連結会計年度末348億56百万円)となり、39百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(4億3百万円)はあったものの、その他有価証券評価差額金の減少(3億27百万円)、為替換算調整勘定の減少(1億24百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から40.6%となりました。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間は、調達マネジメント事業の減少等があったものの、インド市場向け、および国内車載市場向け半導体の売上増加に加え、円安の影響等もあり、778億円(前年同期比4.9%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間は、主に給与手当等の増加(2億38百万円)、役員株式給付引当金繰入額の増加(1億34百万円)により、前中間連結会計期間と比べ、4億75百万円増加の57億42百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間は、為替や人的資本投資、役員株式報酬費用の影響により、前中間連結会計期間と比べ、5億92百万円減少の20億87百万円(前年同期比22.1%減)となりました。なお、上記影響を除く真水ベースでは増益となります。

(経常利益)

当中間連結会計期間は、主に為替差損の減少による増加(1億81百万円)はあったものの、営業利益の減少(5億92百万円)により、前中間連結会計期間と比べ、2億82百万円減少の16億64百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間は、主に法人税等合計の減少に伴う増加(1億59百万円)はあったものの、経常利益の減少(2億82百万円)により、前中間連結会計期間と比べ、1億32百万円減少の11億45百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業インフラ事業

半導体製造装置向け制御機器の需要減等により、売上高は137億78百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は売上減に加え、人的資本投資等の影響により、6億2百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

エンタープライズ事業

調達マネジメント事業本部の売上減と為替の影響により、売上高は217億73百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は上記の影響に加え、人的資本投資等の影響もあり、5億7百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

モビリティ事業

SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の好調に加え、国内車載市場向け半導体の好調により、売上高は203億80百万円（前年同期比37.4%増）になりましたが、セグメント利益はのれん償却負担増等により、8億19百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

グローバル事業

事務機器向けユニット製品やP C・サーバー向け電子部品の売上増等により、売上高は255億66百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は5億65百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加し、94億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は14億89百万円（前年同期比14.3%減）となりました。
これは主に棚卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は51百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は10億82百万円（前年同期比70.3%減）となりました。
これは主に配当金の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、39百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備の変動は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	区分	設備の内容
佐鳥電機株式会社	菊名別館	横浜市港北区	エンタープライズ事業	譲渡	土地、建物

設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月1日 ～2024年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	1,650	11.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	884	5.95
株式会社S T R マネージメント	東京都世田谷区瀬田二丁目11番16号	715	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.95
株式会社三菱U F J 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	583	3.93
株式会社オフィス佐島	東京都世田谷区瀬田二丁目4番18号	515	3.47
C K D 株式会社	愛知県小牧市応時二丁目250番地	446	3.00
佐島仁之	東京都世田谷区	312	2.10
藤井玲子	東京都大田区	267	1.80
株式会社タムラ製作所	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号	257	1.73
計	-	6,219	41.85

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、3,085千株(持株比率17.19%)あります。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数を基準に算出しており、当該自己株式には、「役員向け株式交付信託」ならびに「雇成型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式510千株は含まれておりません。

3. 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C 日興証券株式会社およびその共同保有者が、2024年5月31日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	49	0.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	90	0.50
計	-	726	4.05

4. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループおよびその共同保有者が、2024年7月22日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱U F J 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	583	3.25
三菱U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	262	1.46
三菱U F J アセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	72	0.41
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	51	0.29
計	-	969	5.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,085,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,816,900	148,169	
単元未満株式	普通株式 44,326		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		148,169	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」ならびに「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式510,500株(議決権5,105個)ならびに証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	3,085,600	-	3,085,600	17.19
計		3,085,600	-	3,085,600	17.19

(注) 自己株式には、「役員向け株式交付信託」ならびに「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式510,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,246	9,445
受取手形及び売掛金	41,442	42,227
商品及び製品	16,034	14,066
仕掛品	300	363
原材料及び貯蔵品	489	19
その他	5,270	6,897
貸倒引当金	91	79
流動資産合計	72,692	72,939
固定資産		
有形固定資産	3,071	2,716
無形固定資産		
のれん	2,398	2,109
その他	230	228
無形固定資産合計	2,629	2,338
投資その他の資産		
その他	5,739	5,183
貸倒引当金	639	615
投資その他の資産合計	5,100	4,567
固定資産合計	10,801	9,622
資産合計	83,494	82,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,458	20,111
短期借入金	15,103	14,660
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,000
未払法人税等	793	392
賞与引当金	-	512
引当金	-	143
その他	8,106	5,941
流動負債合計	43,470	42,762
固定負債		
社債	1,400	1,400
長期借入金	1,815	1,819
役員株式給付引当金	-	104
退職給付に係る負債	1,467	1,424
その他	484	233
固定負債合計	5,166	4,982
負債合計	48,637	47,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,447	3,606
利益剰余金	27,288	27,692
自己株式	4,940	4,930
株主資本合計	28,407	28,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795	1,468
繰延ヘッジ損益	23	27
土地再評価差額金	22	22
為替換算調整勘定	3,239	3,114
その他の包括利益累計額合計	5,033	4,577
非支配株主持分	1,415	1,259
純資産合計	34,856	34,816
負債純資産合計	83,494	82,562

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	74,148	77,800
売上原価	66,201	69,971
売上総利益	7,946	7,829
販売費及び一般管理費	¹ 5,267	¹ 5,742
営業利益	2,679	2,087
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	56	46
受取補償金	80	7
その他	36	63
営業外収益合計	225	149
営業外費用		
支払利息	268	238
債権売却損	329	215
為替差損	278	97
その他	81	19
営業外費用合計	957	571
経常利益	1,947	1,664
特別利益		
固定資産売却益	1	-
事業譲渡益	-	² 1
特別利益合計	1	1
特別損失		
減損損失	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前中間純利益	1,949	1,646
法人税、住民税及び事業税	518	374
法人税等調整額	79	63
法人税等合計	597	437
中間純利益	1,351	1,208
非支配株主に帰属する中間純利益	73	63
親会社株主に帰属する中間純利益	1,277	1,145

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,351	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	327
繰延ヘッジ損益	60	4
為替換算調整勘定	830	168
その他の包括利益合計	1,008	501
中間包括利益	2,359	707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,243	688
非支配株主に係る中間包括利益	116	18

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,949	1,646
減価償却費	290	250
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	33	42
受取利息及び受取配当金	109	78
支払利息	268	238
売上債権の増減額（ は増加）	329	1,305
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,780	378
仕入債務の増減額（ は減少）	1,608	2,281
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,351	313
預り金の増減額（ は減少）	1,954	1,117
減損損失	-	19
有形固定資産売却損益（ は益）	1	-
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	-	104
その他	171	359
小計	2,496	2,408
利息及び配当金の受取額	109	78
利息の支払額	272	237
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	594	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	26	27
有形固定資産の取得による支出	70	57
有形固定資産の売却による収入	22	-
無形固定資産の取得による支出	81	38
事業譲渡による収入	-	² 100
その他	51	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	341	189
長期借入れによる収入	5	5
自己株式の取得による支出	3,178	67
自己株式の処分による収入	-	67
配当金の支払額	745	774
その他	75	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,652	1,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	154
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,718	201
現金及び現金同等物の期首残高	10,023	9,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,305	¹ 9,445

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社と委託契約を締結している執行役員並びに当社国内子会社の取締役(非業務執行の取締役及び社外取締役を除く。)及び当社国内子会社と委託契約を締結している執行役員(これらを総称して、以下「取締役等」という。)を対象にした信託を用いた業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を2022年10月14日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役、執行役員その他の取締役会が定める地位のいずれでもなくなる時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は619百万円、株式数は505,100株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は586百万円、株式数は478,300株であります。

(雇用型執行役員向け株式交付信託)

当社は、グループの業績向上や当社株価の上昇への意識を高め、業務遂行を一層促進するとともに当社グループの中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社および当社国内子会社の雇用型執行役員(これらを総称して「雇用型執行役員」という。)を対象にした本制度を2024年8月1日付より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、雇用型執行役員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。なお、雇用型執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は67百万円、株式数は32,200株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
受取手形及び売掛金	4,341百万円	4,242百万円
電子記録債権	47	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給与手当等	2,712百万円	2,950百万円
退職給付費用	122	134
役員株式給付引当金繰入額	-	134

2. 事業譲渡益

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

オータックス株式会社との株式譲渡契約に伴う事業譲渡益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	8,334百万円	9,445百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等	28	0
現金及び現金同等物	8,305	9,445

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産および負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社グループの電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチ事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済株式の全部をオータックス株式会社に譲渡したことに伴う資産および負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	1,725百万円
固定資産	167
固定負債	102
事業譲渡に係る引当金	143
事業譲渡益	1
為替換算差	2
事業の譲渡価額	1,938
事業譲渡に係る未収入金	1,829
為替換算差	8
差引：事業譲渡による収入	100

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7 月13日 取締役会	普通株式	746	44	2023年 5 月31日	2023年 8 月 4 日	利益剰余金

(注) 2023年 7 月13日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 取締役会	普通株式	444	30	2023年11月30日	2024年 2 月14日	利益剰余金

(注) 2023年12月20日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、2023年 6 月28日付で自己株式2,129,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が3,178百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,939百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月12日 取締役会	普通株式	741	50	2024年 5 月31日	2024年 8 月 5 日	利益剰余金

(注) 2024年 7 月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月18日 取締役会	普通株式	594	40	2024年11月30日	2025年 2 月14日	利益剰余金

(注) 2024年12月18日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」ならびに「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	14,365	23,214	14,449	22,119	74,148	-	74,148
外部顧客への売上高	14,365	23,214	14,449	22,119	74,148	-	74,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	2,876	388	21	3,495	3,495	-
計	14,574	26,090	14,838	22,140	77,644	3,495	74,148
セグメント利益	718	1,342	911	277	3,249	569	2,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 569百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	13,630	18,535	20,106	25,528	77,800	-	77,800
外部顧客への売上高	13,630	18,535	20,106	25,528	77,800	-	77,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	3,237	274	38	3,697	3,697	-
計	13,778	21,773	20,380	25,566	81,498	3,697	77,800
セグメント利益	602	507	819	565	2,494	407	2,087

(注) 1. セグメント利益の調整額 407百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は19百万円であります。

(企業結合等関係)

(電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチ開発・設計・製造・販売関連事業の譲渡)

当社は、2024年8月30日付けで、当社グループの電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチの開発・設計・製造・販売関連事業(以下「対象事業」という。)に関して、会社分割により新設したSHIBA株式会社(以下「SHIBA社」という。)に承継させた上で、SHIBA社の発行済株式の全部をオータックス株式会社(以下「OTAX社」という。)に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および株式譲渡先企業の名称

分離先企業の名称

SHIBA株式会社

株式譲渡先企業の名称

オータックス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の電動工具並びに園芸器具用トリガースイッチの開発・設計・製造・販売関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2024年1月16日に実施した2024年5月期第2四半期決算説明会において、企業価値最大化に向けた取り組みの一環として、事業ポートフォリオ経営の推進を公表いたしました。当社は、グループ全体の売上成長性と資本収益性を中長期的に向上させることを目的に、事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。その過程で、対象事業が保有する技術力やお客様との強固な関係性等の強みを最大限活用するためには、産業用スイッチの製造・販売メーカーとして、強みを有するOTAX社に事業運営いただくことが更なる対象事業の成長につながると判断したため、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2024年8月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 1百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 1,725百万円

固定資産 167百万円

資産合計 1,893百万円

固定負債 102百万円

負債合計 102百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンタープライズ事業

4. 中間連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 959百万円

営業損失() 90百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益	87円32銭	79円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,277	1,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,277	1,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,628	14,332

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上、「役員向け株式交付信託」ならびに「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間505,100株、当中間連結会計期間514,829株）。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社であるSM Electronic Technologies Pvt. Ltd. (以下「SMエレクトロニクス社」という。)について、株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SMエレクトロニクス社 (当社の連結子会社)

事業の内容 電子部品卸販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25.0%であり、当該取引によりSMエレクトロニクス社の議決権比率は75.1%となりました。当該追加取得は、インドの成長市場を攻略し、事業を拡大することで、当社グループの企業価値向上を図るとともに、グループ全体のガバナンスを一層強化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,085百万円
取得原価		1,085百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

632百万円

2 【その他】

2024年7月12日開催の取締役会において、2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・741百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・50円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2024年8月5日

(注)期末配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

また、2025年5月期（2024年6月1日から2025年5月31日まで）中間配当金について、2024年12月18日開催の取締役会において、2024年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・594百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2025年2月14日

(注)中間配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」ならびに「雇用型執行役員向け株式交付信託」に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 1 月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 須 健 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。